

# 第70回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2019年9月1日から2020年8月31日まで)

## 株式会社文教堂グループホールディングス

上記の事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.bunkyodo.co.jp/company/stockholder.html>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（2019年9月1日から  
2020年8月31日まで）

（単位：千円）

|                 | 株 主 資 本    |            |            |         |                | 純資産合計      |
|-----------------|------------|------------|------------|---------|----------------|------------|
|                 | 資 本 金      | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計<br>合 |            |
| 当連結会計年度期首残高     | 100,000    | 5,012,326  | △9,310,113 | △18,215 | △4,216,002     | △4,216,002 |
| 連結会計年度中の変動額     |            |            |            |         |                |            |
| 新 株 の 発 行       | 2,330,000  | 2,330,000  |            |         | 4,660,000      | 4,660,000  |
| 減 資             | △2,380,000 | 2,380,000  |            |         | —              | —          |
| 欠 損 填 補         |            | △9,634,417 | 9,634,417  |         | —              | —          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |            |            | 288,332    |         | 288,332        | 288,332    |
| 連結会計年度中の変動額合計   | △50,000    | △4,924,417 | 9,922,750  | —       | 4,948,332      | 4,948,332  |
| 当連結会計年度期末残高     | 50,000     | 87,908     | 612,636    | △18,215 | 732,329        | 732,329    |

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失497,047千円、経常損失610,794千円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,981,151千円を計上した結果、4,216,002千円の債務超過となりました。

当連結会計年度において、営業利益414,280千円、経常利益358,166千円、親会社株主に帰属する当期純利益288,332千円を計上し、金融機関による債務の株式化及び日販グループホールディングス株式会社（以下「日販」という）からの増資により債務超過は解消したものの、事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいります。

#### (1) 事業上の施策

##### ① エリアマネージャー制の導入等

当社グループとしては、日販グループ書店のモデルを参考にして、日販グループの協力を得ながら、部分的に導入していたエリアマネージャー制度を全国展開するとともに、顧客対応や店舗オペレーションの見直しを含め、店舗運営の改善に向けたアクションプランを実行してまいります。

##### ② 返品率の減少

当社グループは、過剰仕入を抑制し、返品率を一定の基準値以下に減少させることで、収益率を改善してまいります。

##### ③ 文具販売の強化

当社グループは、文具販売の強化を含め、商品構成の見直しを実施してまいります。

##### ④ 不採算店舗の閉鎖

当社グループは、不採算店舗閉鎖の遅延が業績悪化の一因となったことから、今後、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、明確な基準に基づく出退店計画を策定・実行してまいります。

##### ⑤ 本部等コストの削減

当社グループは、本部コスト削減のため、2019年8月に本社不動産を移転しておりますが、今後も、人件費の削減を含む本部コスト等の削減を実施してまいります。

##### ⑥ 組織再編等

当社グループは、業務効率化のため、組織再編等を進めており、当社子会社である株式会社ブックストア談と有限会社シマザキについては、2019年5月1日に株式会社文教堂（以下「文教堂」という）が吸収合併しており、また、株式会社文教堂ホビーについては、株式集約により、2019年8月31日に文教堂の完全子会社にしており、2019年12月1日に文教堂に吸収合併いたしました。

また、当社グループは、経営資源の選択と集中を強化するため、2019年10月31日付でアニメキャラクターグッズ販売事業（アニメガ事業）を譲渡いたしました。

##### ⑦ その他の施策

上記の各施策に加えて、当社グループは、人事・考課制度の整備、ガバナンスの強化、店舗に関する施策等を実施してまいります。

## (2) 金融機関による支援

### ① 債務の株式化

一定額以上の債権を有する対象債権者たるお取引金融機関 6 行より、既存借入金債務の一部について、債務の株式化によるご支援をいただいております。その総額は4,160百万円となります。

なお、債務の株式化により発行する株式の内容等につきましては、以下のとおりです。

本募集株式発行について

#### (a) 募集の概要

|                   |  |
|-------------------|--|
| ① 払込期間            | 2019年12月2日から同年12月27日まで<br>※上記にかかわらず、本件引受人との間では、2019年12月2日に払込みを行いました。   |
| ② 発行新株式数          | K種類株式 466株   |
| ③ 発行価額            | 1株につき10,000,000円   |
| ④ 発行価額のうち資本へ組入れる額 | 1株につき5,000,000円  |
| ⑤ 調達資金の額          | 4,660,000,000円   |
| ⑥ 募集又は割当方法        | 第三者割当の方法により割り当てる。<br>株式会社みずほ銀行 138株<br>株式会社三井住友銀行 100株<br>株式会社横浜銀行 97株<br>三井住友信託銀行株式会社 39株<br>株式会社商工組合中央金庫 27株<br>株式会社静岡銀行 15株<br>日販グループホールディングス株式会社 50株 |

#### (b) K種類株式の概要

##### i. 剰余金の配当

###### ア 優先配当金

剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された種類株式（AないしK種類株式を指し、以下総称して「種類株式」という）を有する株主（以下「種類株主」という）又は種類株式の登録株式質権者（以下「種類登録株式質権者」という）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という）に先立ち、種類株式1株につき、種類株式1株の払込金額相当額（AないしJ種類株式については348,000円を、K種類株式については10,000,000円をいう。以下同じ）に、年率0.1%を乗じて算出される金額（以下「優先配当金」という）を支払う。

###### イ 累積条項

2019年9月1日以降に開始する事業年度において種類株主又は種類登録株式質権者に対し、優先配当金の一部又は全部が支払われないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払配当金」という）については、普通株主又は普通登録株式質権者及び種類株主又は種類登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、種類株主又は種類登録株式質権者に支払う。

###### ウ 非参加条項

種類株主又は種類登録株式質権者に対しては、アを超えて配当は行わない。

ii. 残余財産の分配

ア 残余財産の分配

残余財産の分配をするときは、種類株主又は種類登録株式質権者に対し、種類株式1株につき、払込金額相当額に、累積未払配当金相当額及び優先配当金の額を分配日の属する事業年度の初日（同日含む）から分配日（同日含む）までの日数で日割り計算した額を加算した額を支払う。

イ 非参加条項

種類株主又は種類登録株式質権者に対しては、アのほか、残余財産の分配は行わない。

iii. 議決権

種類株主は、株主総会における議決権を有しない。

iv. 株式の譲渡制限

種類株式を譲渡するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

v. 普通株式を対価とする取得請求権

ア 普通株式対価取得請求権

種類株主は、2020年7月1日以降いつでも、当社に対して、種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、種類株主が取得の請求をした種類株式を取得するのと引換えに、種類株主が取得の請求をした種類株式の払込金額相当額の総額を、取得価額で除して得られる数の普通株式を交付する。

イ 当初取得価額

取得価額は、当初128円とする。

vi. 金銭を対価とする取得請求権

種類株主は、2030年以降毎年1月15日（ただし、該当日が休日である場合には翌営業日）に、当社に対して、種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「金銭対価取得請求」という）ができるものとし、当社は、種類株主が取得の請求をした種類株式1株につき、払込金額相当額に、累積未払配当金相当額及び優先配当金の額を金銭対価取得請求がなされた日（以下「金銭対価取得請求日」という）の属する事業年度の初日（同日含む）から金銭対価取得請求日（同日含む）までの日数で日割り計算した額を加算した額の金銭の交付と引換えに、取得することができる。

vii. 金銭を対価とする取得条項

当社は、2029年9月1日以降いつでも、取締役会の決議で定める取得日（以下「金銭対価取得日」という）をもって、種類株主及び種類登録株式質権者の意思にかかわらず、種類株式の全部又は一部を、種類株式1株につき、払込金額相当額に、累積未払配当金相当額及び優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日（同日含む）から金銭対価取得日（同日含む）までの日数で日割り計算した額（円位未満は切り捨てる）を加算した額の金銭の交付と引換えに、取得することができる。

(c) 調達する資金の額、使途及び支出時期

i. 調達する資金の額

|           |          |
|-----------|----------|
| ア 払込金額の総額 | 4,660百万円 |
| イ 発行諸費用   | 21百万円    |
| ウ 差引手取額   | 4,639百万円 |

※発行諸費用の主な内訳は、株価算定費用3百万円、登録免許税16百万円、登記関連費用2百万円です。

※上記発行諸費用には含まれておりませんが、本募集株式発行に係る業務を含めた本件事業再生業務全般について、事業活性化アドバイザー株式会社との間で、アドバイザー契約（総額50百万円）を締結しております。

ii. 調達する資金の具体的な使途

手取金の具体的な使途は、下表のとおりです。

| 具体的な使途                        | 金額       | 支出時期                  |
|-------------------------------|----------|-----------------------|
| ア 株式会社みずほ銀行からの当社グループの借入金の弁済   | 1,380百万円 | 2019年12月              |
| イ 株式会社三井住友銀行からの当社子会社の借入金の弁済   | 1,000百万円 | 2019年12月              |
| ウ 株式会社横浜銀行からの当社子会社の借入金の弁済     | 970百万円   | 2019年12月              |
| エ 三井住友信託銀行株式会社からの当社子会社の借入金の弁済 | 390百万円   | 2019年12月              |
| オ 株式会社商工組合中央金庫からの当社子会社の借入金の弁済 | 270百万円   | 2019年12月              |
| カ 株式会社静岡銀行からの当社子会社の借入金の弁済     | 150百万円   | 2019年12月              |
| キ 店舗改装等に係る設備投資                | 500百万円   | 2020年8月期～2023年8月期(予定) |

(注) 1. 上記「i. 調達する資金の額」に記載の発行諸費用21百万円は手元現預金から支出いたしましたので、払込金額の総額4,660百万円の使途及び金額は上表のとおりとなります。

2. ア～カの資金については、本募集株式発行に係る払込み後直ちに借入金の弁済に充てたことから、手許資金の増加はありません。

3. キの資金については、実際に支出するまで、銀行口座にて管理いたします。

② 債務の返済条件の変更

対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務について、2025年8月末日までの返済条件の変更によるご支援をいただいております。

(3) 日販グループによる支援

① 資金調達

当社グループは、主要株主である日販からの500百万円の出資により、資本の充実を図っております。また、当社グループの事業・収益向上のために必要な場合には、別途、日販と協議のうえ、追加の支援を受けることを検討します。当社グループとしては、この資金を原資に、老朽化した店舗のリニューアル等の設備投資を実施し、店舗の競争力を維持・強化いたします。また、日販グループからは、当社グループの取引変更時の在庫に係る既存債務の一部支払について、再延長いただくことで、資金繰りもご支援いただきます。

なお、上記500百万円の出資により発行する株式の内容等につきましては、前述した「(2) 金融機関による支援 ① 債務の株式化」をご参照ください。

② その他の各種支援

当社グループは、これまで日販グループより、事業面での支援、役員の派遣を含む人事面での支援を受けてきました。今後も日販グループから協力を得る予定です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社の状況

- |           |  |
|-----------|--|
| ・連結子会社の数  | 3社   |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社文教堂<br>ジェイブック株式会社<br>有限会社文教堂サービス   |
| ・連結の範囲の変更 | 当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました株式会社文教堂ホビーは、同じく当社の連結子会社である株式会社文教堂を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しておりません。 |

### (2) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

###### その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. たな卸資産

- ・商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

###### (リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

##### ロ. 無形固定資産

###### (リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ハ、リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な繰延資産の処理方法  
イ、株式交付費  
3年間で均等償却しております。  
ロ、社債発行費  
償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準  
イ、貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
ロ、賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。  
ハ、事業構造改革引当金  
事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法  
イ、ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす借入金に係る金利スワップについては、特例処理を採用しております。  
ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金  
ハ、ヘッジ方針  
当社グループは、社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。  
ニ、ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。  
ホ、その他  
当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されております。当該規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手先の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規定が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、取締役会に定期的に報告することとしております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
イ、退職給付に係る負債の計上基準  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。  
ロ、消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



### 3. 追加情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の店舗において臨時休業及び営業時間短縮を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期について現時点では見通しを立てることは困難であります。当該状況は2020年9月ごろまで継続し、年末までには緩やかに回復に向かうと仮定して、当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 建物及び構築物       | 56,397千円    |
| 土地            | 558,578千円   |
| 差入保証金         | 828,031千円   |
| その他（投資その他の資産） | 1,800千円     |
| 計             | 1,444,807千円 |

上記の物件は、短期借入金3,043,069千円及び長期借入金（1年以内返済予定分を含む）2,569,824千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,045,068千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 増加         | 減少         | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|------------|------------|--------------|
| 普通株式  | 14,004,715株   | 2,184,375株 | －株         | 16,189,090株  |
| A種類株式 | 200,000株      | －株         | 200,000株   | －株           |
| B種類株式 | 200,000株      | －株         | 199,800株   | 200株         |
| C種類株式 | 200,000株      | －株         | 199,800株   | 200株         |
| D種類株式 | 200,000株      | －株         | 199,800株   | 200株         |
| E種類株式 | 200,000株      | －株         | 199,800株   | 200株         |
| F種類株式 | 200,000株      | －株         | 199,800株   | 200株         |
| G種類株式 | 200,000株      | －株         | 199,800株   | 200株         |
| H種類株式 | 200,000株      | －株         | 199,800株   | 200株         |
| I種類株式 | 200,000株      | －株         | 199,800株   | 200株         |
| J種類株式 | 212,000株      | －株         | 211,788株   | 212株         |
| K種類株式 | －株            | 466株       | 21株        | 445株         |
| 合計    | 16,016,715株   | 2,184,841株 | 2,010,209株 | 16,191,347株  |

- (注) 1. AないしI種類株式の発行済株式数の減少199,800株及びJ種類株式の発行済株式数の減少211,788株は、2019年12月2日にAないしJ種類株式について1,000株を1株にする株式併合を行ったことによる減少であります。
2. A種類株式の減少200株は、普通株式を対価とするA種類株式の取得及び消却による減少であります。その結果、普通株式が543,750株増加しております。
3. K種類株式の増加466株は、2019年12月2日に有償第三者割当による新株の発行による増加であります。
4. K種類株式の減少21株は、普通株式を対価とするK種類株式の取得及び消却による減少であります。その結果、普通株式が1,640,625株増加しております。

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 増加   | 減少   | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|------|------|--------------|
| 普通株式  | 27,913株       | －株   | －株   | 27,913株      |
| A種類株式 | －株            | 200株 | 200株 | －株           |
| K種類株式 | －株            | 21株  | 21株  | －株           |
| 合計    | 27,913株       | 221株 | 221株 | 27,913株      |

- (注) 1. A種類株式の増加及び減少200株は、普通株式を対価とするA種類株式の取得及び消却によるものであります。
2. K種類株式の増加及び減少21株は、普通株式を対価とするK種類株式の取得及び消却によるものであります。

- (3) 剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。
- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については運用方針を取締役会で決議し、それに基づき運用しております。

資金調達については、運転資金及び出店投資資金について、必要な資金を銀行借入等により調達しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び出店投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスク等に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等をモニタリングし、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づいて担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

（単位：千円）

|                             | 連結貸借対照表計上額          | 時 価       | 差 額     |
|-----------------------------|---------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金                  | 1,587,418           | 1,587,418 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 950,633             | 950,633   | —       |
| (3) 施設利用権                   | 2,660               | 3,510     | 850     |
| (4) 長期貸付金（※1）<br>貸倒引当金（※2）  | 379,713<br>△379,643 |           |         |
|                             | 70                  | 70        | —       |
| (5) 差入保証金（※1）               | 1,499,374           | 1,412,676 | △86,698 |
| (6) 長期未収入金（※1）<br>貸倒引当金（※2） | 45,850<br>△45,850   |           |         |
|                             | —                   | —         | —       |
| 資産計                         | 4,040,157           | 3,954,309 | △85,848 |
| (1) 支払手形及び買掛金               | 3,446,968           | 3,446,968 | —       |
| (2) 短期借入金                   | 3,053,718           | 3,053,718 | —       |
| (3) 未払法人税等                  | 16,213              | 16,213    | —       |
| (4) 長期借入金（※3）               | 2,618,824           | 2,618,824 | —       |
| (5) リース債務（※3）               | 634                 | 640       | 5       |
| 負債計                         | 9,136,359           | 9,136,365 | 5       |

（※1）長期貸付金、差入保証金には1年内回収予定分を含めております。

（※2）長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）長期借入金、リース債務には1年内返済予定分を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 施設利用権

ゴルフ会員権等の時価は、ゴルフ会員権等取扱店（インターネットサイトを含む）等の相場価格によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 長期未収入金  
貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(5) 差入保証金  
差入保証金の時価の算定は、償還予定時期ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務  
これらの時価の算定は、元金金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分           | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------|------------|
| 非上場株式        | 92,427     |
| 差入保証金（預託敷金等） | 2,730      |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

差入保証金のうち償還予定時期の確定しているものを除く預託敷金等については、市場価格がなく、預託期間を合理的に算定することは困難であることから、その将来キャッシュ・フローを算定することができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「資産(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|           | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超      |
|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| 現金及び預金    | 1,587,418 | —       | —        | —         |
| 受取手形及び売掛金 | 950,633   | —       | —        | —         |
| 長期貸付金     | 30,070    | 120,000 | 70,000   | 159,643   |
| 差入保証金     | 239,463   | 188,173 | 84,376   | 990,091   |
| 長期未収入金    | —         | —       | —        | 45,850    |
| 合計        | 2,807,585 | 308,173 | 154,376  | 1,195,585 |

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超       |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 長期借入金 | 237,167 | 123,676     | 55,100      | 496,598     | 36,948      | 1,669,335 |
| リース債務 | 634     | —           | —           | —           | —           | —         |
| 合計    | 237,801 | 123,676     | 55,100      | 496,598     | 36,948      | 1,669,335 |

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社グループ従業員のための福利厚生施設（社宅）として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                        | 連結貸借対照表計上額  |            |             | 当連結会計年度末の時価 |
|------------------------|-------------|------------|-------------|-------------|
|                        | 当連結会計年度末の時価 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末の時価 |             |
| 賃貸等不動産                 | 629,569     | △11,494    | 618,075     | 617,000     |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 63,140      | △63,140    | —           | —           |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △269円29銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 19円99銭

## 9. その他の注記

### (1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

| 場所・用途                 | 種類             | 減損損失   |
|-----------------------|----------------|--------|
| 直営店舗<br>(大阪府大東市他計7店舗) | 建物及び構築物<br>その他 | 24,024 |

当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。

当連結会計年度において、投下資本回収力が当初予定より低下した直営7店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物14,601千円、その他9,423千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。使用価値については、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスであるため零円としております。

### (2) 事業構造改革費用

希望退職の募集に伴う割増退職金等及び閉店店舗に係る撤退費用等を69,672千円計上しました。

### (3) 資産除去債務

当社グループは、資産除去債務について、不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、敷金及び保証金を減額する方法によっております。

この結果、当連結会計年度末の不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、277,602千円と見積もっております。



# 株主資本等変動計算書

(2019年9月1日から)  
(2020年8月31日まで)

(単位：千円)

|             | 株 主 資 本    |              |                       |                  |              |                     |             |                  |
|-------------|------------|--------------|-----------------------|------------------|--------------|---------------------|-------------|------------------|
|             | 資本金        | 資本剰余金        |                       |                  | 利 益 剰 余 金    |                     |             |                  |
|             |            | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本<br>剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金     |             | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
|             |            |              |                       |                  | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越<br>利 益<br>剰 余 金 |             |                  |
| 当 期 首 残 高   | 100,000    | 3,076,788    | 1,935,538             | 5,012,326        | 71,325       | 600,000             | △10,305,743 | △9,634,417       |
| 事業年度中の変動額   |            |              |                       |                  |              |                     |             |                  |
| 新 株 の 発 行   | 2,330,000  | 2,330,000    |                       | 2,330,000        |              |                     |             |                  |
| 減 資         | △2,380,000 | △5,406,788   | 7,786,788             | 2,380,000        |              |                     |             |                  |
| 欠 損 填 補     |            |              | △9,634,417            | △9,634,417       | △71,325      | △600,000            | 10,305,743  | 9,634,417        |
| 当 期 純 利 益   |            |              |                       |                  |              |                     | 287,044     | 287,044          |
| 事業年度中の変動額合計 | △50,000    | △3,076,788   | △1,847,629            | △4,924,417       | △71,325      | △600,000            | 10,592,787  | 9,921,461        |
| 当 期 末 残 高   | 50,000     | —            | 87,908                | 87,908           | —            | —                   | 287,044     | 287,044          |

|             | 株 主 資 本 |             | 純 資 産 合 計  |
|-------------|---------|-------------|------------|
|             | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 |            |
| 当 期 首 残 高   | △18,215 | △4,540,306  | △4,540,306 |
| 事業年度中の変動額   |         |             |            |
| 新 株 の 発 行   |         | 4,660,000   | 4,660,000  |
| 減 資         |         | —           | —          |
| 欠 損 填 補     |         | —           | —          |
| 当 期 純 利 益   |         | 287,044     | 287,044    |
| 事業年度中の変動額合計 | —       | 4,947,044   | 4,947,044  |
| 当 期 末 残 高   | △18,215 | 406,737     | 406,737    |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において当期純損失4,585,952千円を計上した結果、4,540,306千円の債務超過となりました。

当事業年度において、当期純利益287,044千円を計上し、金融機関による債務の株式化及び日販からの増資により債務超過は解消したものの、事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するための施策を実施してまいります。

詳細につきましては、「連結注記表 1. 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

##### ④ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

##### ⑤ 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

土地 403,539千円  
上記の物件は、株式会社文教堂の短期借入金1,818,962千円の担保に供しております。

#### (2) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証  
株式会社文教堂 5,623,542千円  
債務保証損失引当金 279,863千円  
差引 5,343,679千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権（区分掲記されたものを除く）

短期金銭債権 199,658千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

営業取引 127,407千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 増加   | 減少   | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------|------|------------|
| 普 通 株 式   | 27,913株     | －株   | －株   | 27,913株    |
| A 種 類 株 式 | －株          | 200株 | 200株 | －株         |
| K 種 類 株 式 | －株          | 21株  | 21株  | －株         |
| 合 計       | 27,913株     | 221株 | 221株 | 27,913株    |

(注) 1. A種類株式の増加及び減少200株は、普通株式を対価とするA種類株式の取得及び消却によるものであります。

2. K種類株式の増加及び減少21株は、普通株式を対価とするK種類株式の取得及び消却によるものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|           |              |
|-----------|--------------|
| 前払費用      | 4,063千円      |
| 未払社会保険料   | 363千円        |
| 退職給付引当金   | 2,302千円      |
| 投資有価証券評価損 | 6,716千円      |
| 貸倒引当金     | 653,806千円    |
| 減損損失      | 339,376千円    |
| 関係会社株式    | 2,436,819千円  |
| 債務保証損失引当金 | 93,978千円     |
| 繰越欠損金     | 41,747千円     |
| 繰延税金資産小計  | 3,579,174千円  |
| 評価性引当額    | △3,579,174千円 |
| 繰延税金資産合計  | 一千円          |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 種類           | 会社名<br>等称              | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係            | 取引の内容                   | 取引金額<br>(千円)<br>(注6) | 科目                    | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|------------------------|--------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------|-----------------------|--------------|
| 子会社          | 株式会社<br>文教堂            | 所有<br>直接100.0%     | 経営指導<br>資金の援助<br>役員の兼任   | 子会社借入金等に対する保証<br>(注1)   | 5,623,542            | -                     | -            |
|              |                        |                    |                          | 子会社借入金に対する担保の提供<br>(注2) |                      |                       |              |
|              |                        |                    |                          | 子会社に対する貸付<br>(注3)       | -                    | 関係会社<br>長期貸付金<br>(注5) | 1,600,000    |
|              |                        |                    |                          | 子会社に対する経営指導等<br>(注4)    | 125,007              | 未収入金<br>(注5)          | 199,658      |
|              |                        |                    |                          | 第三者割当増資の引受<br>(注6)      | 4,160,000            | -                     | -            |
| その他の<br>関係会社 | 日販グループ<br>ホールディングス株式会社 | 被所有<br>直接 24.3%    | 連結子会社の<br>主要取引先<br>役員の兼任 | 第三者割当<br>増資<br>(注7)     | 500,000              | -                     | -            |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 子会社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っているものであります。また、この債務保証に対し、債務保証損失引当金279,863千円を計上しております。なお、保証料の受取はありません。
2. 子会社の金融機関からの借入債務に対して、当社が保有する土地を担保に供しております。上記取引金額の一部の1,818,962千円が担保の提供に係る期末時点の債務残高であります。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 経営指導料については、契約条件により決定しております。
5. 株式会社文教堂への債権に対し、貸倒引当金1,799,658千円を計上しております。
6. 株式会社文教堂が行った増資を引き受けたものであります。
7. 2019年11月27日の第69回定時株主総会において決議された第三者割当増資により、1株につき10,000,000円で当社K種類株式50株を引き受けたものであります。
8. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

- (2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △289円44銭  
(2) 1株当たり当期純利益 19円90銭